

平成24年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

| 歳 入 | 予 算 額 | 歳 出 | 予 算 額 |
|--------------------------|-----------|---------------|-----------|
| 1 町 税 | 1,133,834 | 1 議 会 費 | 54,857 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 43,300 | 2 総 務 費 | 589,039 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 3,300 | 3 民 生 費 | 786,882 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 1,800 | 4 衛 生 費 | 221,641 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 500 | 5 農 林 水 産 業 費 | 85,551 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 77,000 | 6 商 工 費 | 8,236 |
| 7 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 14,000 | 7 土 木 費 | 284,158 |
| 8 地 方 特 例 交 付 金 | 3,700 | 8 消 防 費 | 203,129 |
| 9 地 方 交 付 税 | 647,500 | 9 教 育 費 | 425,086 |
| 10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 1,340 | 10 公 債 費 | 359,421 |
| 11 分 担 金 及 び 負 担 金 | 31,797 | 12 予 備 費 | 5,000 |
| 12 使 用 料 及 び 手 数 料 | 42,353 | | |
| 13 国 庫 支 出 金 | 200,786 | | |
| 14 県 支 出 金 | 166,604 | | |
| 15 財 産 収 入 | 122,108 | | |
| 16 寄 附 金 | 6 | | |
| 17 繰 入 金 | 206,144 | | |
| 18 繰 越 金 | 50,000 | | |
| 19 諸 収 入 | 36,928 | | |
| 20 町 債 | 240,000 | | |
| 歳 入 合 計 | 3,023,000 | 歳 出 合 計 | 3,023,000 |

平成24年度 坂祝町一般会計予算の概要

(歳入)

町税全体では1,133,834千円(前年比2.4%、26,121千円増)の予算を計上しました。町民税個人分では、個人所得について所定外労働等の増加により15.6%程度の伸びを、納税義務者数についても増加(前年度当初見込3,941人から234人増)を見込み、法人分では、主要産業である自動車産業が円高等により依然厳しい状況と捉え減額、固定資産税においては、土地・家屋の評価替えによる減額に加え、償却資産分も減額、たばこ税は売り上げ本数が昨年度予想より伸びたことにより増収を見込みました。

地方譲与税では、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税を合わせ、前年比2.4%増の43,300千円を計上しました。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金及び自動車取得税交付金については、県からの平成24年度収入見込額を考慮し、それぞれ3,300千円(前年比23.3%減)、1,800千円(前年比20.0%増)、500千円(前年比16.7%減)、77,000千円(前年比1.3%減)、14,000千円(前年比40.0%増)を計上しました。

地方特例交付金は、地方の増収が見込まれることや子どものための手当の制度見直し等により児童手当及び子ども手当特例交付金などが廃止となり、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金3,700千円(前年比5.7%増)、のみとなりました。

地方交付税では、普通交付税として町税の増収見込み及び固定資産税の評価替えによる減収等のほか、公債費の増、社会保障費の自然増への対応等により、総額600,000千円(前年予算比5.3%増)を計上しました。

特別交付税については、昨年の東日本大震災以降も続く全国的な災害の増大等に対する被災団体等への配慮分を想定し、定住自立圏構想推進経費分を見込み前年と同額の47,500千円(前年比±0.0%)を計上しました。

地方交付税と臨時財政対策債を併せた実質的な地方交付税では、前年度887,500千円と同額を見込んでいます。

交通安全対策特別交付金は、県の伸び率を考慮し1,340千円(前年比7.6%減)を計上しました。

分担金及び負担金は、保育所入所児童数の増を見込み31,797千円(前年比16.5%増)を、使用料及び手数料も社会体育施設使用料等の料金体系改正に伴う増額を見込み、42,353千円(前年比0.8%増)を計上しました。

国庫支出金及び県支出金は、一般財源の支出を極力抑えるべく、それぞれの事業費に見合った収入を見込みましたが、国庫支出金については、子ども手当国庫負担金が国の政策により大幅減額となるため200,786千円(前年比20.2%減)、県支出金については、新たに始める地籍調査事業に係る負担金や県知事選挙費委託金など増額の要素はあるもののふるさと雇用再生特別基金事業費補助

金や緊急雇用事業などが終了したことにより、166,604千円（前年比1.1%増）の計上となりました。

財産収入については、平成23年度末の基金残高と金融事情を考慮し、3,716千円（前年比7.3%増）の計上に加え、国道21号バイパス用地及び補償費として財産売払収入118,392千円、寄附金については前年度と同額の6千円を、繰入金については財源の不足分を補うため、「財政調整基金」190,514千円（前年比47.6%増）を取崩し、各事業を展開します。その他、例年同様に夏まつり・町民まつりの開催補助として「ふるさと振興基金」4,500千円、福祉バス運営事業費などに「地域福祉促進基金」6,201千円を予定し、計206,144千円（前年比43.6%増）の基金を取崩し活用します。

繰越金については、50,000千円（前年比±0.0%）、諸収入については、税の公平性の観点から徴収強化を目指し、延滞金を増額し、36,928千円（前年比20.2%増）を計上しました。

町債については、将来に負担を先送りすることとなりますが、現在の低利による借り換えの意味も込め、将来にわたり交付税で措置される有利な借入れを行なうことで財源不足に対応するため、臨時財政対策債240,000千円を計上しました。また、平成25年度の公債費のピークに合わせて負担が激増しないように過年度において借入れを調整してきました。

（歳 出）

議会費については全体の92.1%を人件費が占めている状況であり、前年度と比較しての主な特徴としては、昨年6月に地方議会議員年金制度が廃止され、これに伴う議員共済組合負担金の公費負担額は短期的には増加するものの今後大きく減少する見込みとされており、前年度に比べて6,674千円減少しました。

総務管理費の一般管理費では、美濃加茂市、富加町及び川辺町で共同設置した広域消費生活相談窓口の運営経費を新規計上したほか、職員の給料・共済関係等の総務管理事務経費、職員研修経費など241,731千円を計上しました。

文書広報費のホームページ運営事業・広報活動事業では、町ホームページの多言語ページの増設と広報紙の発行などの経費2,943千円を計上しました。

財産管理費では、東館駐車場用地購入及び整備費用並びに小学校等施設駐車場の有効利用のため職員駐車場を別に確保する用地購入費用や庁舎等維持管理及び公用車維持管理や更新などの経費182,977千円を計上しました。

行政システム管理費では、総合行政情報システムの導入支援、システム使用経費及び情報セキュリティ強化のためのサーバ等更新費用並びに各種行政システムの運用経費として、42,592千円を計上しました。

交通安全対策費では、計画的な交通安全施設の整備や事務経費3,716千円を計上し、自治振興費では、各自治会活動のための活動経費4,212千円を計上しました。

企画費では、総合計画策定・推進事業、花づくり事業、イベント事業、多文

化共生事業、定住自立圏構想推進事業、新規として国際交流事業などの経費 27,883 千円を計上しました。

選挙費では、平成 24 年度に任期満了による県知事選挙が執行されますので、通常の選挙管理委員会事務経費のほか、岐阜県知事選挙費において、投開票関係費用として 4,509 千円（前年比 50.9%減）の予算を計上しました。

統計調査費は、工業統計調査等の経費として 315 千円（前年比 13.3%増）を計上しました。

商工費では、商工観光振興事業費、商工会の育成事業費など 8,236 千円（前年比 0.4%減）を計上しました。

消防費では、小・中学校体育館など公共施設減災事業を新たに計画するとともに消防団員の運営費、可茂消防事務組合の分担金を計上、無線管理経費及び防犯費等を合計し、203,129 千円（前年比 51.3%増）を計上しました。

公債費では、前年比 13,164 千円増の 359,421 千円（前年比 3.8%増）を計上しました。

税務総務費では、職員の人件費等で 38,790 千円、賦課徴収費では、主に各税目の納税通知書等の作成等で 5,029 千円、町税過誤納還付金では、法人町民税予定納税分の償還金等で 3,005 千円、県外遠方納税者や平日昼間勤務により金融機関等での納付が困難な納税者に対し、納付機会の拡充を図り、早期納税と自主納付の風土醸成に寄与すべくコンビニ収納をさらに推進していきます。固定資産評価業務委託経費では、3 年間に亘る土地評価業務委託 1 年目として 4,814 千円を計上しました。

戸籍住民登録費では、住民の個人情報をも適正かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するためシステム機器の更新、維持管理と運営経費 21,992 千円を計上しました。

住民保険総務費では、職員の給与等 10,527 千円、高齢化の急速な進行に伴い、増加の一途をたどる医療費負担の支援とし、国民健康保険基盤安定繰出金等 54,840 千円、後期高齢者医療広域連合負担金等として 63,884 千円を計上しました。また、福祉医療制度の充実を図るとともに、重度心身障害者、乳幼児、母子家庭等、父子家庭の医療費助成分の経費として 79,454 千円を計上しました。

福祉関係では、地域福祉推進事業に 1,625 千円、障害者福祉費に 94,332 千円、グループホームの土地賃借料に 1,152 千円、福祉会館運営事業に 25,504 千円を計上しました。

衛生費では、地区組織育成事業に 794 千円、任意予防接種補助事業に 7,697 千円、母子健診事業に 7,987 千円を計上しました。

任意予防接種補助事業は、小児肺炎球菌ワクチンなどの全額助成を行うほか、高齢者肺炎球菌ワクチン・おたふくかぜワクチンなどへも一部助成を行い、感染予防に努めます。

母子健診事業では、健診項目を見直し受診券の使用率の向上に努めるとともに、妊娠期からの健康教育を実施し、次世代育成支援行動計画に記す「母性並

びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進」に努めます。また、健康づくりを進めるため栄養教室を開催し、地域のリーダーとなる食生活改善推進員を育成する予定です。

ごみの多様化に対応する資源物収集事業、ごみの減量化を目的とする生ごみ堆肥化推進補助金、ごみ資源化団体補助金などによるごみ資源化推進事業や環境教育事業、陶器類処理経費などのほか、環境負荷の低減に向けた取り組みとして環境負荷低減事業を新設し、合計 164,493 千円を計上しました。

主な内容としては、職員人件費のほか可茂衛生施設費として 115,241 千円を計上しました。今後も可燃ごみ・不燃ごみの施設搬入量実績比で算出される可茂衛生施設利用組合への負担金対策として、3R 運動（リデュース：減少、減らす、リユース：再利用する、リサイクル：再資源化する）の展開充実とともに、地球温暖化防止対策の一環とする施策の立案・企画・行動が求められ、今後もより一層の事業推進に努めます。

農業委員会費は 6,097 千円、農業総務費は農業集落排水事業会計繰出金など 36,147 千円、農業振興費は水田農業経営確立対策事業等各種補助金など 3,201 千円、畜産振興費は効率的乳用後継牛確保対策支援事業など 509 千円、農地費では農業経営基盤強化事業として県事業によるため池防災対策事業負担金など 38,904 千円、林業費 693 千円を計上しました。

土木総務費では、土木総務事務経費に 31,379 千円、事務機器リース経費に 679 千円、土木総務費合計で 32,058 千円を計上しました。

道路橋りょう費は、第 5 次総合計画に基づいて事業を仕分けしました。道路維持費では、橋梁耐震化事業で 16,300 千円、生活関連事業も重視し、交通安全事業等、自治会要望等に対応した側溝・舗装工事費として 63,768 千円、道路新設改良費のうち幹線道路を中心とした道路新設改良事業では、昨年度からの継続事業である黒岩 6 号線改良工事で 70,000 千円、河川費は、行幸公園維持管理経費、木曾川排水ひ管等維持管理経費、県単堤防除草事業等で 6,659 千円、都市計画費では、住宅・建築物耐震化助成事業や公共下水道事業特別会計への繰出金のほかに新規事業の地籍調査事業を含め 87,272 千円、住宅費は 1,501 千円を計上しました。

教育総務費では、学校・家庭・地域が連携し、「共生」をキーワードに幼小中一貫教育の特色を生かした教育を推進するため、子どもに対する安全対策として、学校施設等安全対策事業等 1,095 千円、幼稚園及び学校において国際感覚、国際理解の醸成を目的に、英語指導助手委託事業 5,198 千円、日本語指導助手委託事業等 5,077 千円、国道 21 号バイパス関連で教職員住宅撤去工事 6,825 千円を計上しました。

小学校費では、「気力にあふれた たくましい 坂祝の子」を教育目標に生きる力の育成と命を大切に作る心の教育を重点とし、特別支援学級整備事業 30 千円、平成 23 年度から完全実施されている新学習指導要領に基づく各種教材整備、消耗品購入及び社会科副読本作成に係る経費 4,212 千円、小学校教育振興経費

10,259千円、個性化教育の充実として非常勤講師事業13,094千円、児童の健康管理として小学校健康管理経費1,692千円を計上しました。

中学校費では、「深く考え、みがきあい、たくましく」を教育目標に「感動」にあふれる教育環境の充実を図るため、平成24年度から完全実施される新学習指導要領に基づく各種教材整備、消耗品購入、講師謝金等に係る経費2,010千円、心の教室相談事業3,199千円、特別支援学級整備経費20千円、中学校教育振興経費6,115千円、生徒の健康管理として中学校健康管理経費1,607千円を計上しました。

社会教育費では、生涯学習講座関係経費825千円、IT講習会運営経費222千円、青少年育成各事業5,168千円、文化事業519千円、家庭教育学級費292千円を計上しました。また、生涯学習の拠点としての公民館の維持管理委託料6,115千円、町内の文化の保護・育成を意図した文化財保護経費950千円、図書室運営経費2,902千円を計上しました。この予算のほか、美濃加茂市との定住自立圏事業により生涯学習・図書システム・文化活動など社会教育分野での幅広い連携を進めていきます。

保健体育費では、生涯スポーツの推進のため、地域と連携を図り、住民との協働による総合型スポーツクラブの推進、各種スポーツイベントの開催、社会体育施設の積極的な活用と、地域のスポーツ振興を図るため、スポーツ推進委員活動経費1,758千円、町民運動会執行経費450千円、日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費385千円、社会体育施設管理経費36,002千円、町民プール指定管理委託料等19,652千円、ぎふ清流国体に係る炬火リレー費用及びデモンストレーション競技ミニバレー大会開催に係る経費757千円を計上しました。

学校給食センター費では、衛生管理基準の徹底による学校給食の安全な提供と地産食材を生かした豊かな食教育の充実をめざし、パート調理員等経費7,452千円、給食施設維持管理委託料4,576千円、給食施設燃料費及び光熱水費11,191千円、給食配送車維持管理経費377千円を計上しました。

こども関係では、地域子育て支援拠点事業(つどいの広場アンブレラ)に3,149千円、病児・病後児保育事業に107千円、療育相談事業に160千円、子ども手当支給事業149,512千円を計上しています。つどいの広場アンブレラと乳幼児期家庭教育学級の連携、ワークライフバランスを支援するために病児・病後児保育の体制を整えます。また、子どものための手当となり、新たに支給される現金給付が子どもの健全育成につながるような仕組み(滞納金の回収等)を確立します。

幼稚園費では、トイレ改修工事を含めて56,560千円を計上しました。重点事業として、幼児用トイレ改修事業(2か所)11,687千円(皆増)、幼児用図書購入70千円、嘱託職員等の雇用と職員研修に22,008千円計上しています。園児の基本的な生活習慣の確立のためにトイレ環境を整え、特別支援が必要な子どもも利用しやすいトイレとします。また、幼児教育の資質向上のため職員研修を

実施します。

こども課関係分の社会教育費として 9,437 千円を計上しました。重点事業として、子どもプラン（地域子ども教室推進事業・放課後児童健全育成事業）に 8,483 千円、家庭教育学級推進事業に 954 千円計上しています。子どもプランでは、特別支援が必要な児童の受け入れが適切に行えるよう、専門職員の確保をします。